

平成 29 年度

調布市の財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 31 年 3 月

行政経営部 財政課

目次

はじめに	1
I 調布市の財務書類の公表について	2
1 地方公会計制度の概要	2
2 統一的な基準の特徴	3
3 作成基準日	4
4 作成対象とする範囲	4
5 財務書類	5
6 財務書類の相互関係	6
II 調布市の財務書類について	7
1 貸借対照表	7
貸借対照表 年度比較表（29年度・28年度）（一般会計等）	10
（1）有形固定資産	13
（2）無形固定資産	14
（3）投資その他の資産	14
（4）流動資産	17
（5）固定負債	18
（6）流動負債	19
2 行政コスト計算書	21
3 純資産変動計算書	24
4 資金収支計算書	26
III 調布市の財務書類分析	28
1 指標一覧（一般会計等・全体）	28
2 指標（一般会計等）の比較	30
3 指標の説明	31
4 指標の基礎数値	32
IV 連結財務書類	33
おわりに	36
■平成29年度一般会計等財務書類4表 及び附属明細書	37
■平成29年度全体財務書類4表 及び附属明細書	59
■平成29年度連結財務書類4表 及び附属明細書	67

平成29年度調布市の財務書類について

◆財務書類の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

はじめに

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルにより作成・公表しています。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表し、今回の平成 29 年度決算分が 2 回目の作成・公表となります。今後も、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

I 調布市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示しています。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されています。
- ④ 調布市で平成27年度決算まで適用していた「総務省方式改訂モデル」による財務書類と比較して、統一的な基準では次の特徴を有しています。
 - ・ 総務省方式改訂モデルでは複式仕訳によっていないため、一般的には検証可能性（元の会計情報に遡って数値の検証を行うこと）が低いと言われる一方、統一的な基準は複式仕訳によって作成されることから、検証可能性が向上しています。
 - ・ 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備を前提としていなかったため、貸借対照表の固定資産計上額が必ずしも精緻とはいえませんでした。統一的な基準では、個々の固定資産ごとに固定資産台帳を整備しており、数値の精緻さが向上しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成 29 年度決算分では平成 30 年 3 月 31 日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

調布市 会計区分

一般会計	一般会計等	全体	連結
用地特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
ふじみ衛生組合			
東京たま広域資源循環組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
東京市町村総合事務組合			
東京都十一市競輪事業組合			
東京都六市競艇事業組合			
調布市土地開発公社			
調布市市民サービス公社			
調布エフエム放送			
調布市文化・コミュニティ振興財団			
調布市国際交流協会			
調布市体育協会			
調布市社会福祉協議会			
調布市社会福祉事業団			
調布ゆうあい福祉公社			
調布市武者小路実篤記念館			

5 財務書類

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産）	（将来の負担）
土地の有償・無償取得や施設の建設等により形成された有形・無形固定資産や投資及び出資金、貸付金、基金等の状況	資産形成のために借り入れた地方債や長期未払金、退職手当引当金等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担）
	これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常費用	
業務費用	<ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスの担い手である職員に要するもの 職員給与費、退職手当引当金繰入額など ○市が最終消費者となるもの 物件費、維持補修費、減価償却費など ○上記に属さない業務費用 支払利息など
移転費用	○他の主体に移転して効果がでるもの 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
経常収益	
経常収益	使用料・手数料等
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたコスト
臨時損失	○臨時的なコスト 災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益	○臨時的な収益 資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時費用を加味したコスト

【純資産変動計算書】イメージ

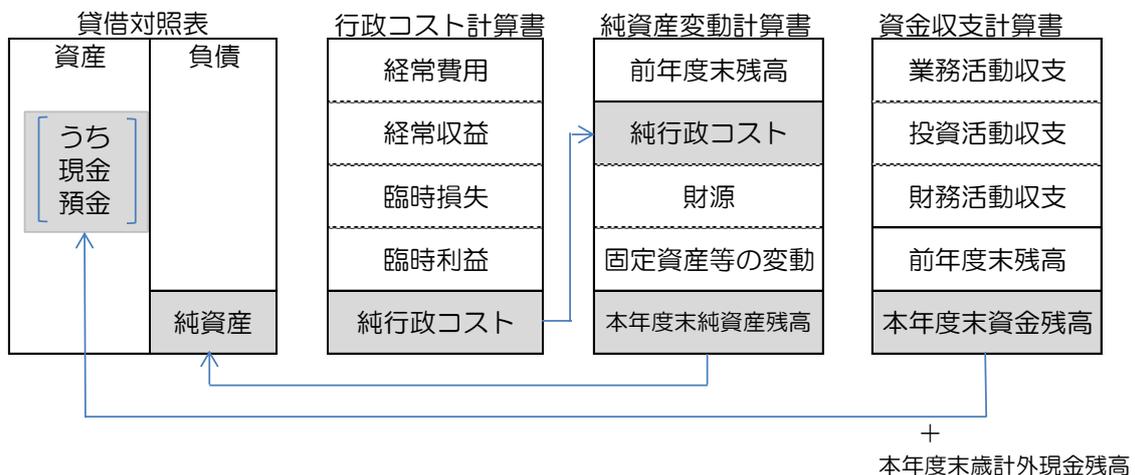
前年度末純資産残高	前年度末（3月31日）における純資産残高
純行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	本年度末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

前年度末歳計現金残高	前年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計現金残高増減額 (内訳) 1 業務活動収支 2 投資活動収支 3 財務活動収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	本年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計外現金残高	本年度末（3月31日）における歳計外現金残高
本年度末現金預金残高	本年度末（3月31日）における現金預金残高

6 財務書類の相互関係

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと一致します。また、貸借対照表の「純資産」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。さらに、行政コスト計算書の「純行政コスト」は純資産変動計算書に「純行政コスト」として計上されます。



Ⅱ 調布市の財務書類について

1 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	全体	負債の部	一般会計等	全体
1.固定資産	7,160億2,087万円	7,175億7,717万円	1.固定負債	447億8,192万円	447億8,192万円
有形固定資産	6,981億8,805万円	6,981億8,833万円	(1) 地方債	362億 346万円	362億 346万円
(1) 事業用資産	1,484億8,450万円	1,484億8,450万円	(2) 長期未払金	4億7,520万円	4億7,520万円
(2) インフラ資産	5,490億5,509万円	5,490億5,509万円	(3) 退職手当引当金	80億4,627万円	80億4,627万円
(3) 物品	6億4,845万円	6億4,874万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	4億3,955万円	4億3,955万円	(5) その他	5,699万円	5,699万円
投資その他の資産	173億9,327万円	189億4,928万円	2.流動負債	40億6,004万円	41億 236万円
(1) 投資及び出資金	12億7,976万円	12億7,976万円	(1) 1年以内償還予定地方債	32億8,066万円	32億8,066万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	7,055万円	8,540万円
(3) 長期延滞債権	6億2,247万円	12億9,421万円	(3) 未払費用	0円	0円
(4) 長期貸付金	1億5,490万円	1億5,490万円	(4) 前受金	0円	0円
(5) 基金	154億1,013万円	163億9,187万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	0円	(6) 賞与等引当金	5億4,418万円	5億7,165万円
(7) 徴収不能引当金	△7,399万円	△1億7,146万円	(7) 預り金	1億6,465万円	1億6,465万円
2.流動資産	107億2,412万円	113億7,644万円	(8) その他	0円	0円
(1) 現金預金	46億4,188万円	49億5,069万円	負債合計	488億4,197万円	488億8,428万円
(2) 未収金	3億5,543万円	7億5,758万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2,513万円	2,513万円	(1) 固定資産等形成分	7,217億9,028万円	7,233億4,657万円
(4) 基金	57億4,428万円	57億4,428万円	(2) 余剰分（不足分）	△438億8,725万円	△432億7,725万円
(5) 棚卸資産	0円	0円	(3) 他団体出資等分		0円
(6) その他	0円	0円	純資産合計	6,779億 303万円	6,800億6,932万円
(7) 徴収不能引当金	△4,259万円	△1億 124万円	負債及び純資産合計	7,267億4,500万円	7,289億5,360万円
資産合計	7,267億4,500万円	7,289億5,360万円			

※全体財務書類は一般会計等に特別会計を加えた財務書類です。

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

一般会計等における調布市の総資産は7,267億4,500万円であり、内訳は固定資産7,160億2,087万円、流動資産107億2,412万円となっております。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対する負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

調布市の負債は488億4,197万円であり、内訳は固定負債447億8,192万円、流動負債40億6,004万円となっており、純資産は6,779億303万円となっております。

純資産内の固定資産等形成分7,217億9,028万円は資産のうち、固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を合計した数値で、これらの資産を獲得するのに返済不要な財源である純資産でいくら賅われているかを示しています。純資産から固定資産等形成分を差し引いた金額は余剰（不足分）となり調布市では△438億8,725万円の不足となっており、現状の資産維持のために将来世代に負担が及んでいる事を示しております。

全体会計ベースでの調布市の総資産は7,289億5,360万円であり、内訳は固定資産7,175億7,717万円、流動資産113億7,644万円となっております。

また、負債は488億8,428万円となり固定負債447億8,192万円、流動負債41億236万円となっており純資産は6,800億6,932万円となっております。

純資産から固定資産等形成分を差し引いた余剰（不足分）は△432億7,725万円の不足となっており、一般会計等から6億1,000万円改善しております。これは会計単位の資産の差額22億860万円のうち固定資産等形成分以外（流動資産）の差額が6億5,232万円であるのに対し、負債の差額が4,231万円と少額であるため、余剰分（不足分）の金額が改善したものであります。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下の通りです。

- ・長期延滞債権の増加 6 億 7,174 万円
 - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分 6 億 610 万円
- ・基金の増加 9 億 8,175 万円
 - ・・・主に介護保険事業特別会計分 9 億 7,705 万円
- ・現金預金の増加 3 億 881 万円
 - ・・・主に介護保険事業特別会計分 2 億 4,697 万円
- ・未収金の増加 4 億 214 万円
 - ・・・主に国民健康保険特別会計分 3 億 3,563 万円

貸借対照表 年度比較表

借 方			
	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	7,160億2,087万円	7,075億2,980万円	84億9,107万円
有形固定資産	6,981億8,805万円	6,901億1,636万円	80億7,169万円
事業用資産	1,484億8,450万円	1,435億8,123万円	49億 327万円
土地	1,017億9,548万円	983億1,913万円	34億7,635万円
建物	992億3,069万円	966億 144万円	26億2,925万円
建物減価償却累計額	△556億4,993万円	△536億9,411万円	△19億5,582万円
工作物	95億9,689万円	92億5,554万円	3億4,135万円
工作物減価償却累計額	△74億4,407万円	△73億2,693万円	△1億1,714万円
その他	0円	0円	0円
その他減価償却累計額	0円	0円	0円
建設仮勘定	9億5,545万円	4億2,616万円	5億2,928万円
インフラ資産	5,490億5,509万円	5,459億1,650万円	31億3,859万円
土地	5,239億1,380万円	5,208億9,494万円	30億1,887万円
建物	2億 348万円	2億 348万円	0円
建物減価償却累計額	△9,901万円	△9,440万円	△461万円
工作物	820億3,959万円	805億7,648万円	14億6,311万円
工作物減価償却累計額	△576億2,688万円	△561億 627万円	△15億2,061万円
その他	0円	0円	0円
その他減価償却累計額	0円	0円	0円
建設仮勘定	6億2,411万円	4億4,227万円	1億8,184万円
物品	19億7,022万円	19億2,290万円	4,732万円
物品減価償却累計額	△13億2,176万円	△13億 427万円	△1,748万円
無形固定資産	4億3,955万円	4億8,211万円	△4,255万円
ソフトウェア	4億3,955万円	4億8,211万円	△4,255万円
その他	0円	0円	0円
投資その他の資産	173億9,327万円	169億3,134万円	4億6,193万円
投資及び出資金	12億7,976万円	12億7,976万円	0円
有価証券	3億9,597万円	3億9,597万円	0円
出資金	8億8,379万円	8億8,379万円	0円
その他	0円	0円	0円
投資損失引当金	0円	0円	0円
長期延滞債権	6億2,247万円	6億5,177万円	△2,930万円
長期貸付金	1億5,490万円	1億7,690万円	△2,200万円
基金	154億1,013万円	148億9,603万円	5億1,410万円
減債基金	0円	0円	0円
その他	154億1,013万円	148億9,603万円	5億1,410万円
その他	0円	0円	0円
徴収不能引当金	△7,399万円	△7,312万円	△87万円
流動資産	107億2,412万円	97億7,751万円	9億4,661万円
現金預金	46億4,188万円	41億1,850万円	5億2,338万円
未収金	3億5,543万円	5億1,554万円	△1億6,011万円
短期貸付金	2,513万円	2,476万円	37万円
基金	57億4,428万円	51億7,653万円	5億6,774万円
財政調整基金	57億 79万円	51億3,305万円	5億6,774万円
減債基金	4,349万円	4,348万円	1万円
棚卸資産	0円	0円	0円
その他	0円	0円	0円
徴収不能引当金	△4,259万円	△5,782万円	△1,523万円
資産合計	7,267億4,500万円	7,173億 732万円	94億3,768万円

【資産の部】

(29年度・28年度) (一般会計等)

貸 方				
	平成29年度	平成28年度	増減	
【負債の部】	固定負債	447億8,192万円	452億2,113万円	△4億3,921万円
	地方債	362億 346万円	362億6,112万円	△5,766万円
	長期未払金	4億7,520万円	5億3,799万円	△6,279万円
	退職手当引当金	80億4,627万円	83億5,019万円	△3億 392万円
	損失補償等引当金	0円	0円	0円
	その他	5,699万円	7,183万円	△1,483万円
	流動負債	40億6,004万円	40億5,143万円	△861万円
	1年内償還予定地方債	32億8,066万円	33億1,463万円	△3,397万円
	未払金	7,055万円	6,873万円	182万円
	未払費用	0円	0円	0円
	前受金	0円	0円	0円
	前受収益	0円	0円	0円
	賞与等引当金	5億4,418万円	5億 804万円	3,615万円
	預り金	1億6,465万円	1億6,004万円	461万円
その他	0円	0円	0円	
負債合計	488億4,197万円	492億7,256万円	△4億3,060万円	
【純資産の部】	固定資産等形成分	7,217億9,028万円	7,127億3,110万円	90億5,918万円
	余剰分(不足分)	△438億8,725万円	△446億9,634万円	8億 909万円
純資産合計	6,779億 303万円	6,680億3,475万円	98億6,828万円	
負債及び純資産合計	7,267億4,500万円	7,173億 732万円	94億3,768万円	

【一般会計等貸借対照表の前年度比較】

一般会計等の平成 28 年度末残高と平成 29 年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

○資産の増加について

固定資産において、有形固定資産や基金が増加したことが、資産の増加要因となります。

- ・有形固定資産の増加の主な要因は、事業用資産及びインフラ資産が増加したことによります。

事業用資産の増加の主な内訳は、土地 34 億 7,000 万円余、建物 6 億 7,000 万円余、建設仮勘定 5 億 2,000 万円余であり、主な資産の取得としては、土地においては、市役所庁舎用地の取得（21 億 5,900 万円余）、文化会館たづくり用地の取得（11 億 9,100 万円余）、建物においては、小中学校の改修（22 億 300 万円余）、文化会館たづくりの改修（1 億 6,400 万円余）、緑ヶ丘地域福祉センターの改修（9,100 万円余）、建設仮勘定においては、新クリーンセンターの建設に係る費用（3 億 6,200 万円余）、小中学校施設の改修に係る費用（3 億 300 万円余）等となります。

インフラ資産の増加の主な内訳は、土地 30 億 1,800 万円余であり、主な資産の取得としては、都市計画道路・生活道路用地の取得（19 億 4,200 万円余）、公園用地の取得（9 億 3,900 万円余）となります。

- ・基金の増加の主な要因は財政調整基金の残高が 5 億 6,000 万円余増加したことによります。

○負債の減少について

退職手当引当金が 3 億 300 万円余減少したことのほか、地方債 32 億 2,300 万円の借入と 33 億 1,400 万円余の返済の結果、9,100 万円余残高が減少したことにより、固定負債の地方債並びに流動負債の 1 年以内償還予定地方債が減少したことが主な要因です。

【資産の部】

（１）有形固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

（例：庁舎，ごみ処理施設，学校，保育園など）

インフラ資産……………社会基盤となる資産（例：道路，橋りょう，公園など）

物品……………車輛，物品，美術品など

■有形固定資産の評価基準，評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

（ただし，道路の敷地は備忘価額1円。）

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（ただし，取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額1円。）

有形固定資産の内訳

（億円）

項目	金額	減価償却累計額	差引残高
① 事業用資産	2116	631	1485
② インフラ資産	6068	577	5491
③ 物品	20	13	6
合計	8203	1221	6982

（行政目的ごとの内訳）

①生活インフラ・国土保全⇒市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等

②教育⇒小中学校施設，社会教育施設，体育施設等

③福祉⇒保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等，社会福祉施設等

④環境衛生⇒ごみ処理施設等

⑤産業振興⇒商工振興施設等，市民農園等，労働関係施設等

⑥消防⇒消防施設，防災施設等

⑦総務⇒庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

有形固定資産 目的別内訳

(億円・%)

公 共 資 産	平成29年度	構成比
① 生活インフラ・国土保全	5616	80.5
② 教育	832	11.9
③ 福祉	175	2.5
④ 環境衛生	26	0.4
⑤ 産業振興	0.01	0.0
⑥ 消防	16	0.2
⑦ 総務	316	4.5
合 計	6982	100.0

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等、市が所有する基幹システムの取得に要した費用を計上します。

②その他（該当なし）

ソフトウェア以外の無形固定資産を計上します。

(3) 投資その他の資産

①投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

(有価証券)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京ｽﾀｼﾞｱﾑ株券	3億
調布I7IA放送株式会社株券	3497
東京ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｸﾗﾌﾞ 株式会社株券	100
株式会社ｺｽﾀｲｱ調布株券	6000
合 計	3億9597

(出資金)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8379

②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

③長期延滞債権

市税等の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の内訳

(万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
貸付金	3447	2525
地方税	4億1784	4億 415
その他の未収金	1億9946	1億9307
合計	6億5177	6億2247

④長期貸付金

自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産以外）

長期貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	1億5400
被害者生活再建支援資金貸付金	90
合 計	1億5490

⑤基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高

(万円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
公共施設整備基金	70億 652	71億8298
国際交流平和基金	1億1527	1億 979
社会福祉事業基金	2億2940	2億3659
都市基盤整備事業基金	20億 520	20億8688
若人の教育振興基金	2617	2624
子ども基金	1億 40	1億9604
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	15億8921	17億4438
職員退職手当基金	7545	7545
美術作品等取得基金	4億1581	4億1588
土地開発基金	33億3261	33億3589
合 計	148億9603	154億1013

⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

回収不能見込額の推移

(万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
7312	7399

⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の投資その他の資産

(4) 流動資産

①現金預金 現金預金の推移 (万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
41億1850	46億4188

②未収金

税金や使用料などの未収金 未収金の内訳 (万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
貸付金	25	305
地方税	4億5762	3億2352
その他の未収金	5768	2886
合計	5億1554	3億5543

③短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

短期貸付金一覧

項目	金額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2200
緊急援護資金等貸付金	313
合計	2513

④基金

ア財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
51億3305	57億 79

イ減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
4348	4349

⑤棚卸資産 (該当なし)

売却を目的として保有している資産

⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）

回収不能見込額の推移 (万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
5782	4259

⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の流動資産

【負債の部】

(5) 固定負債

①地方債

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定負債・地方債	362億6112	362億 346

(参考)

流動負債・地方債	33億1463	32億8066
地方債合計	395億7575	394億8412

②長期未払金

自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

長期未払金の推移 (万円)

項目・年度	平成 28 年度	平成 29 年度
長期未払金	5億3799	4億7520

③退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	平成 28 年度	平成 29 年度
退職手当引当金	83億5019	80億4627

④損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

⑤その他

上記①から④以外の固定負債。計上している金額は、リース債務のうち、固定資産として貸借対照表に計上した資産にかかる債務残高。

リース債務残高の推移 (万円)

項目・年度	平成 28 年度	平成 29 年度
リース債務残高	7183	5699

(6) 流動負債

①1 年内償還予定地方債

市が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
地方債の 1 年内償還予定地方債の推移（再掲） (万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
33億1463	32億8066

②未払金

市税における還付未済額及び債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
6873	7055

③未払費用（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対してまだその対価の支払いを終えていないものを計上します。

④前受金（該当なし）

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

⑤前受収益（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

⑥賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
5 億 804	5 億 4418

⑦預り金

契約保証金や職員の社会保険料や源泉所得税、源泉住民税など、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返り負債を計上しています。

預り金の推移 (万円)

平成 28 年度	平成 29 年度
1 億 6004	1 億 6465

⑧その他 (該当なし)

上記①から⑦以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・都支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		
	一般会計等	全体
経常費用	773億4,866万円	1,131億9,719万円
1.業務費用	339億4,275万円	360億5,238万円
(1) 人件費	119億 141万円	125億 840万円
(2) 物件費等	211億7,615万円	222億 751万円
(3) その他の業務費用	8億6,519万円	13億3,647万円
2.移転費用	434億 591万円	771億4,481万円
経常収益	30億9,630万円	32億9,525万円
1.使用料及び手数料	26億4,039万円	26億4,042万円
2.その他	4億5,591万円	6億5,483万円
純経常行政コスト	742億5,236万円	1,099億 193万円
臨時損失	1億8,680万円	1億8,680万円
臨時利益	1億 137万円	1億 137万円
純行政コスト	743億3,779万円	1,099億8,736万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市の純行政コストは743億3,779万円となっております。純行政コストは臨時損益を含んだ数値となっており、通常の行政運営に必要な行政コストは純経常行政コストとして現れます。

純経常行政コストは742億5,236万円となっております。経常費用773億4,866万円の内訳は業務費用339億4,275万円、移転費用434億591万円となっております。

経常収益は30億9,630万円となっており、経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとなります。

一般会計等と全体を比較すると、移転費用が337億3,890万円と大きく増加しております。これは社会保障給付費用312億6,213万円が主な要因であり、各特別会計の社会保障給付費は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	131億2,290万円
後期高齢者医療特別会計	44億6,928万円
介護保険事業特別会計	136億6,995万円

【一般会計等行政コスト計算書の前年度比較】

行政コスト計算書		
	平成29年度	平成28年度
経常費用	773億4,866万円	737億9,770万円
1.業務費用	339億4,275万円	333億4,905万円
(1) 人件費	119億 141万円	118億7,061万円
(2) 物件費等	211億7,615万円	207億 118万円
(3) その他の業務費用	8億6,519万円	7億7,726万円
2.移転費用	434億 591万円	404億4,865万円
経常収益	30億9,630万円	29億8,353万円
1.使用料及び手数料	26億4,039万円	25億6,902万円
2.その他	4億5,591万円	4億1,451万円
純経常行政コスト	742億5,236万円	708億1,416万円
臨時損失	1億8,680万円	3億6,704万円
臨時利益	1億 137万円	1億1,972万円
純行政コスト	743億3,779万円	710億6,148万円

平成28年度と比較すると移転費用が29億5,000万円余増となったことを主な要因として、経常費用が35億5,000万円余増加しています。移転費用のうち、補助金の増加の主な内訳は、民間保育所施設整備助成費が13億3,800万円余の増、民間保育所運営費等助成費が2億1,200万円余の増となっています。

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費（消費的性質），施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付
- 移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への資金移動など

経常収益

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料，預金利子など

臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

3 純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・都等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致しません（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		
	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	6,680億3,475万円	6,703億3,303万円
純行政コスト	△743億3,779万円	△1,099億8,736万円
財源	804億4,461万円	1,159億6,220万円
（1）税収等	542億8,483万円	783億9,729万円
（2）国庫等補助金	261億5,978万円	375億6,491万円
本年度差額	61億 682万円	59億7,484万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	37億6,146万円	37億6,146万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	0円	0円
本年度純資産変動額	98億6,828万円	97億3,629万円
本年度純資産残高	6,779億 303万円	6,800億6,932万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等の純行政コスト743億3,779万円に対し財源は804億4,461万円であり本年度差額は61億682万円とプラスとなっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄附等）当該金額も純資産の増加となります。

純資産変動計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等純資産変動計算書の前年度比較】

純資産変動計算書		
	平成29年度	平成28年度
前年度末純資産残高	6,680億3,475万円	6,619億6,146万円
純行政コスト	△743億3,779万円	△710億6,148万円
財源	804億4,461万円	764億3,882万円
(1) 税収等	542億8,483万円	527億7,395万円
(2) 国庫等補助金	261億5,978万円	236億6,487万円
本年度差額	61億 682万円	53億7,734万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	37億6,146万円	6億9,595万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	0円	0円
本年度純資産変動額	98億6,828万円	60億7,329万円
本年度純資産残高	6,779億 303万円	6,680億3,475万円

平成28年度と比較すると、純行政コストが32億7,631万円増加したことによるマイナスを、財源の増加40億579万円で吸収し、本年度差額は前年度比7億2,948万円増となる61億682万円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……………地方税，地方交付税，地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

資金収支計算書		
	一般会計等	全体
業務活動収支	66億7,639万円	66億6,122万円
1.業務支出	736億5,319万円	1,093億4,226万円
2.業務収入	804億4,572万円	1,161億1,962万円
3.臨時支出	1億1,613万円	1億1,613万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	△60億5,116万円	△61億6,806万円
1.投資活動支出	111億1,583万円	112億7,555万円
2.投資活動収入	50億6,466万円	51億 748万円
財務活動収支	△1億 646万円	△1億 646万円
1.財務活動支出	33億2,946万円	33億2,946万円
2.財務活動収入	32億2,300万円	32億2,300万円
本年度資金収支額	5億1,877万円	3億8,670万円
前年度末資金残高	39億5,846万円	43億9,935万円
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	44億7,723万円	47億8,605万円

前年度末歳計外現金残高	1億6,004万円	1億6,004万円
本年度歳計外現金増減額	461万円	461万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,465万円	1億6,465万円
本年度末現金預金残高	46億4,188万円	49億5,069万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等において、業務活動収支については66億7,639万円とプラスとなっています。一方、設備投資や基金積立金等への支出などにより、投資活動収支が60億5,116万円のマイナスとなっておりますが、市債等の借入・償還等の財務活動収支のマイナス1億646万円を合わせても業務活動収支で吸収できています。投資活動支出は行政

サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり長期の計画を基に支出されるものです。資金収支計算書を分析する際には長期的な計画も併せて確認し計画に沿った支出がされているかも併せて確認する必要があります。

なお、資金収支計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等資金収支計算書の前年度比較】

資金収支計算書		
	平成29年度	平成28年度
業務活動収支	66億7,639万円	56億1,656万円
1.業務支出	736億5,319万円	699億1,525万円
2.業務収入	804億4,572万円	757億3,019万円
3.臨時支出	1億1,613万円	1億9,838万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	△60億5,116万円	△80億 410万円
1.投資活動支出	111億1,583万円	138億3,972万円
2.投資活動収入	50億6,466万円	58億3,562万円
財務活動収支	△1億 646万円	5億4,183万円
1.財務活動支出	33億2,946万円	32億 817万円
2.財務活動収入	32億2,300万円	37億5,000万円
本年度資金収支額	5億1,877万円	△18億4,571万円
前年度末資金残高	39億5,846万円	58億 417万円
本年度末資金残高	44億7,723万円	39億5,846万円

前年度末歳計外現金残高	1億6,004万円	1億5,646万円
本年度歳計外現金増減額	461万円	358万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,465万円	1億6,004万円
本年度末現金預金残高	46億4,188万円	41億1,850万円

平成28年度と比較すると、業務支出の増加37億3,794万円を業務収入の増加47億1,553万円が上回り、業務活動収支は前年度比10億5,983万円のプラスとなりました。投資活動収支は、投資活動収入が7億7,096万円減少した一方、投資活動支出も27億2,389万円減少し、前年度比19億5,294万円のプラスとなりました。財務活動収支は、地方債の償還が新規起債を上回ったことを主な要因として、1億646万円のマイナスとなりました。

Ⅲ 調布市の財務書類分析（指標）

1 指標一覧（一般会計等・全体）

指標		算式	一般会計等	全体
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	312万6,148円	313万5,648円
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	7.84年	5.66年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷償却資産取得価額	63.4%	63.4%
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	93.28%	93.29%
	社会資本等形成の世代間負担比率・ （将来世代負担比率）	地方債残高÷有形固定資産	5.66%	5.66%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	21万 97円	21万 279円
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息除く）+投資活動収支	9億6,145万円	8億2,938万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	31万9,402円	47万2,751円
弾力性	行政コスト対財源比率	純経常行政コスト÷財源	92.30%	94.77%
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	4.0%	2.9%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています。

資産形成度について

一般会計等において、一人あたりの資産額はおよそ312万6,000円、歳入額対資産比率7.84年と、資産形成度を示す各指標は良好と考えられます。他方で、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は63.4%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況です。有形固定資産減価償却率については、概ね50%を超えると設備等の改修・更新等の検討が必要となると言われています。

なお、調布市の行政目的別の有形固定資産の割合・減価償却率は以下のとおりです。

行政目的	簿価 ※土地を含む	構成比	償却資産取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	5,615億9,487万円	80.5%	870億8,485万円	600億4,433万円	68.9%
教育	831億9,198万円	11.9%	470億3,523万円	310億8,551万円	66.1%
福祉	175億 787万円	2.5%	171億7,899万円	76億9,912万円	44.8%
環境衛生	26億1,249万円	0.4%	8億9,378万円	5億9,613万円	66.7%
産業振興	109万円	0.0%	460万円	351万円	76.3%
消防	16億3,949万円	0.2%	51億4,499万円	43億 391万円	83.7%
総務	316億4,026万円	4.5%	353億7,393万円	184億 915万円	52.0%
合計	6,981億8,805万円	100.0%	1,927億1,637万円	1,221億4,165万円	63.4%

※1万円未満を四捨五入して表示しています。

福祉以外の資産については、50%を超えており、老朽化の兆候が見られます。資産の行政サービスの遂行能力が確保されているか各資産を個別に精査し、改修・更新の検討を行うことが必要になります。

資産形成度の指標については、自治体の資産形成度が充実していると判断できる一方、多額の資産は維持管理のランニングコストがかかるという側面があるため、行政サービスの提供能力を検討し、資産のスリム化を考えることも必要となります。

世代間公平性について

純資産比率が93.28%、将来世代負担比率が5.66%と、世代間公平性について非常に良好な数値を示しており、健全な財政状態にあると考えられます。

持続可能性について

基礎的財政収支が9億6,145万円のプラスを示しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされており、調布市は健全な財政状況にあると言えます。

ただし、基礎的財政収支は設備投資を行わないことがプラスに働く指標であり、一年の数値のみをみて判断することはできないため、今後も継続的に算定を行う必要があります。大幅なマイナスが続くようであれば、財政状態の悪化の兆候と考えられます。

その他、住民一人当たり負債額については良好な数値を示しております。

効率性について

純行政コストについては、同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

弾力性について

行政コスト対財源比率は92.30%となっています。当該指標は行政コストを財源で賄われているかを示す指標であり、100%を下回る状態が望ましいとされています。調布市においては100%を下回っており、良好な状態だと考えられます。

自律性について

当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

2 指標（一般会計等）の比較

指標		算式	平成29年度	平成28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	312万6,148円	310万7,042円
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	7.84年	8.41年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷償却資産取得価額	63.4%	63.0%
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	93.28%	93.13%
	社会資本等形成の世代間負担比率・ (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	5.66%	5.73%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	21万 97円	21万3,426円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く)+投資活動収支	9億6,145万円	△20億 510万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	31万9,402円	30万6,734円
弾力性	行政コスト対財源比率	純経常行政コスト÷財源	92.30%	92.64%
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	4.0%	4.0%

傾向としては昨年度と変わらず、世代間公平性、効率性、弾力性等の面で、類似団体と比較して良好な値を示しています。一方で有形固定資産減価償却率は高く、保有する資産額も大きいことから、公共設備等の更新について計画的な検討が必要と考えられます。

3 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

4 指標の基礎数値

会計区分	一般会計等	全体
人口	23万2,473人	23万2,473人
資産	7,267億4,500万円	7,289億5,360万円
歳入総額	926億9,184万円	1,288億4,945万円
有形固定資産	6,981億8,805万円	6,981億8,833万円
減価償却累計額	1,221億4,165万円	1,221億4,436万円
償却資産取得価額	1,927億1,637万円	1,927億1,936万円
純資産額	6,779億 303万円	6,800億6,932万円
地方債残高	394億8,412万円	394億8,412万円
負債額	488億4,197万円	488億8,428万円
業務活動収支	66億7,639万円	66億6,122万円
投資活動収支	△60億5,116万円	△61億6,806万円
支払利息支出	△3億3,622万円	△3億3,622万円
純経常行政コスト	742億5,236万円	1,099億 193万円
財源	804億4,461万円	1,159億6,220万円
経常収益	30億9,630万円	32億9,525万円
経常費用	773億4,866万円	1,131億9,719万円

総務省より公表されている
平成30年1月1日時点の
住民基本台帳人口を使用

※1万円未満を四捨五入して表示しています。

IV 連結財務書類（参考）

「統一的な会計基準」では、一部事務組合や第三セクター等も会計報告単位として含まれており、当該報告単位を含めた財務書類を連結財務書類といいます。

一般等、全体の財務書類は自治体の経営管理下に置かれていますが、連結団体については必ずしもその限りでなく多数の自治体が運営に関わる団体等については団体等の提供するサービスに対する各自治体の負担割合をもとに、会計に取り込む数値を決定します（比例連結）。また、管理実務の困難さ煩雑さに鑑み一部開示情報（附属明細書の一部、純資産変動計算書の内訳、資金収支計算書）の作成を免除されています。このため現状では経営管理に資するというよりは参考情報として位置付けられておりますが、連結財務書類の数値が一般会計等と比べどの程度変化したかを確認することで、連結法人の市への影響を図ることができます。

調布市においては、連結した場合でも、資産や負債、純資産、行政コスト等を比較しても、大きな影響を及ぼす会計・法人等はないことがわかります。

連結貸借対照表

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
1.固定資産	7,160億2,087万円	7,332億1,712万円	1.固定負債	447億8,192万円	494億6,846万円
有形固定資産	6981億8,805万円	7,121億5,424万円	(1) 地方債	362億 346万円	403億7,443万円
（1）事業用資産	1,484億8,450万円	1,566億6,030万円	(2) 長期未払金	4億7,520万円	5億3,576万円
（2）インフラ資産	5,490億5,509万円	5,520億9,105万円	(3) 退職手当引当金	80億4,627万円	83億1,339万円
（3）物品	6億4,845万円	34億 289万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	4億3,955万円	4億5,651万円	(5) その他	5,699万円	2億4,488万円
投資その他の資産	173億9,327万円	206億 637万円	2.流動負債	40億6,004万円	52億9,967万円
（1）投資及び出資金	12億7,976万円	3億8,618万円	(1) 1年以内償還予定地方債	32億8,066万円	34億8,651万円
（2）投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	7,055万円	7億1,293万円
（3）長期延滞債権	6億2,247万円	12億9,946万円	(3) 未払費用	0円	306万円
（4）長期貸付金	1億5,490万円	1億5,490万円	(4) 前受金	0円	1,017万円
（5）基金	154億1,013万円	189億2,756万円	(5) 前受収益	0円	0円
（6）その他	0円	973万円	(6) 賞与等引当金	5億4,418万円	6億9,835万円
（7）徴収不能引当金	△7,399万円	△1億7,146万円	(7) 預り金	1億6,465万円	2億3,075万円
2.流動資産	107億2,412万円	141億9,751万円	(8) その他	0円	1億5,790万円
（1）現金預金	46億4,188万円	69億7,402万円	負債合計	488億4,197万円	547億6,813万円
（2）未収金	3億5,543万円	8億9,792万円	純資産の部		
（3）短期貸付金	2,513万円	2,513万円	(1) 固定資産等形成分	7,217億9,028万円	7,396億2,392万円
（4）基金	57億4,428万円	63億8,167万円	(2) 余剰分（不足分）	△438億8,725万円	△470億7,349万円
（5）棚卸資産	0円	165万円	(3) 他団体出資等分		9,608万円
（6）その他	0円	1,837万円	純資産合計	6,779億 303万円	6,926億4,651万円
（7）徴収不能引当金	△4,259万円	△1億 125万円	負債及び純資産合計	7,267億4,500万円	7,474億1,464万円
資産合計	7,267億4,500万円	7,474億1,464万円			

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書		
	一般会計等	連結
経常費用	773億4,866万円	1,399億2,315万円
1.業務費用	339億4,275万円	486億4,456万円
(1) 人件費	119億 141万円	159億8,260万円
(2) 物件費等	211億7,615万円	253億5,085万円
(3) その他の業務費用	8億6,519万円	73億1,111万円
2.移転費用	434億 591万円	912億7,859万円
経常収益	30億9,630万円	124億1,736万円
1.使用料及び手数料	26億4,039万円	53億9,668万円
2.その他	4億5,591万円	70億2,068万円
純経常行政コスト	742億5,236万円	1,275億 579万円
臨時損失	1億8,680万円	2億 174万円
臨時利益	1億 137万円	1億 485万円
純行政コスト	743億3,779万円	1,276億 268万円

連結純資産変動計算書

純資産変動計算書		
	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	6,680億3,475万円	6,827億1,405万円
純行政コスト	△743億3,779万円	△1,276億 268万円
財源	804億4,461万円	1,336億6,421万円
(1) 税収等	542億8,483万円	917億9,038万円
(2) 国庫等補助金	261億5,978万円	418億7,384万円
本年度差額	61億 682万円	60億6,153万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	37億6,146万円	37億6,167万円
他団体出資等分の増加	0円	544万円
他団体出資等分の減少	0円	△7億2,249万円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	1億1,870万円
その他	0円	7億 760万円
本年度純資産変動額	98億6,828万円	99億3,246万円
本年度純資産残高	6,779億 303万円	6,926億4,651万円

連結資金収支計算書

資金収支計算書		
	一般会計等	連結
業務活動収支	66億7,639万円	/
1.業務支出	736億5,319万円	
2.業務収入	804億4,572万円	
3.臨時支出	1億1,613万円	
4.臨時収入	0円	
投資活動収支	△60億5,116万円	
1.投資活動支出	111億1,583万円	
2.投資活動収入	50億6,466万円	
財務活動収支	△1億 646万円	
1.財務活動支出	33億2,946万円	
2.財務活動収入	32億2,300万円	
本年度資金収支額	5億1,877万円	
前年度末資金残高	39億5,846万円	63億5,530万円
比例連結割合変更に伴う差額		115万円
本年度末資金残高	44億7,723万円	68億 542万円

前年度末歳計外現金残高	1億6,004万円	1億6,325万円
本年度歳計外現金増減額	461万円	535万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,465万円	1億6,860万円
本年度末現金預金残高	46億4,188万円	69億7,402万円

おわりに

調布市では、総務省改訂モデルに基づき、平成 22 年度決算から、普通会計ベースの財務諸表を、平成 23 年度決算からは、普通会計の財務諸表のほか、下水道などの地方公営事業会計、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や、市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースの財務諸表を作成して参りました。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした、統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

平成 29 年度決算における一般会計等の分析としては、資産合計が 94 億円余の増、負債合計が 4 億円余の減、純資産合計が 98 億円余の増となっています。主に有形固定資産の増加のほか、基金残高の増加に伴い資産が増加し、純資産も増となる一方、負債は減少させている内容となっています。

また、固定資産台帳に基づいて算出した有形固定資産減価償却率は 63.4%となっており、他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新や大規模改修等に向けて、資金を確保していく必要があります。そのため、公共施設整備基金の積立て目標額を、有形固定資産の減価償却費（37 億円余／年）の一定割合以上と定め、引き続き、積立ての充実を図っていくこととしています。

次に連結ベースの分析としては、資産や負債は、地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は 19 あるものの、市への影響は小さいことが、引き続き確認できました。

今後も、毎年度財務書類を作成して参りますが、全国の地方自治体が統一した基準で財務書類等を作成することから、これまで以上に精緻な財務情報の分析が可能になることが見込まれます。調布市における経年変化の把握や他団体との比較等、現行の決算制度を補完する資料として、様々な視点から財務情報の分析・検討を行い、今後も健全な財政運営に努めて参ります。

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	716,020,875	固定負債	44,781,923
有形固定資産	698,188,052	地方債	36,203,460
事業用資産	148,484,497	長期未払金	475,202
土地	101,795,481	退職手当引当金	8,046,266
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	99,230,690	その他	56,995
建物減価償却累計額	△ 55,649,932	流動負債	4,060,044
工作物	9,596,887	1年内償還予定地方債	3,280,661
工作物減価償却累計額	△ 7,444,073	未払金	70,551
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	544,185
航空機	0	預り金	164,647
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	48,841,966
建設仮勘定	955,446		
インフラ資産	549,055,093	【純資産の部】	
土地	523,913,804	固定資産等形成分	721,790,280
建物	203,482	余剰分(不足分)	△ 43,887,249
建物減価償却累計額	△ 99,007		
工作物	82,039,590		
工作物減価償却累計額	△ 57,626,882		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	624,107		
物品	1,970,219		
物品減価償却累計額	△ 1,321,757		
無形固定資産	439,555		
ソフトウェア	439,555		
その他	0		
投資その他の資産	17,393,268		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	622,471		
長期貸付金	154,900		
基金	15,410,128		
減債基金	0		
その他	15,410,128		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 73,987		
流動資産	10,724,122		
現金預金	4,641,879		
未収金	355,433		
短期貸付金	25,130		
基金	5,744,275		
財政調整基金	5,700,789		
減債基金	43,486		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42,594		
資産合計	726,744,997	純資産合計	677,903,031
		負債及び純資産合計	726,744,997

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	77,348,660
業務費用	33,942,752
人件費	11,901,410
職員給与費	9,352,125
賞与等引当金繰入額	544,185
退職手当引当金繰入額	433,440
その他	1,571,660
物件費等	21,176,152
物件費	16,472,732
維持補修費	776,939
減価償却費	3,922,664
その他	3,817
その他の業務費用	865,190
支払利息	336,222
徴収不能引当金繰入額	103,085
その他	425,884
移転費用	43,405,909
補助金等	11,890,728
社会保障給付	23,583,216
他会計への繰出金	7,915,214
その他	16,751
経常収益	3,096,300
使用料及び手数料	2,640,393
その他	455,906
純経常行政コスト	74,252,361
臨時損失	186,800
災害復旧事業費	0
資産除売却損	186,800
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	101,374
資産売却益	101,374
その他	0
純行政コスト	74,337,787

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	668,034,754	712,731,096	△ 44,696,342
純行政コスト(△)	△ 74,337,787		△ 74,337,787
財源	80,444,607		80,444,607
税金等	54,284,828		54,284,828
国県等補助金	26,159,780		26,159,780
本年度差額	6,106,821		6,106,821
固定資産等の変動(内部変動)		5,327,897	△ 5,327,897
有形固定資産等の増加		8,202,036	△ 8,202,036
有形固定資産等の減少		△ 3,932,394	3,932,394
貸付金・基金等の増加		2,854,816	△ 2,854,816
貸付金・基金等の減少		△ 1,796,561	1,796,561
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,761,456	3,761,456	
その他	0	△ 30,168	30,168
本年度純資産変動額	9,868,276	9,059,184	809,092
本年度末純資産残高	677,903,031	721,790,280	△ 43,887,249

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,653,186
業務費用支出	30,184,490
人件費支出	12,169,186
物件費等支出	17,277,430
支払利息支出	336,222
その他の支出	401,652
移転費用支出	43,468,697
補助金等支出	11,953,516
社会保障給付支出	23,583,216
他会計への繰出支出	7,915,214
その他の支出	16,751
業務収入	80,445,715
税収等収入	54,364,591
国県等補助金収入	22,991,273
使用料及び手数料収入	2,639,957
その他の収入	449,895
臨時支出	116,134
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	116,134
臨時収入	0
業務活動収支	6,676,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,115,830
公共施設等整備費支出	8,261,013
基金積立金支出	2,848,810
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6,006
その他の支出	0
投資活動収入	5,064,665
国県等補助金収入	3,168,507
基金取崩収入	1,766,967
貸付金元金回収収入	27,817
資産売却収入	101,374
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,051,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,329,462
地方債償還支出	3,314,628
その他の支出	14,834
財務活動収入	3,223,000
地方債発行収入	3,223,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 106,462
本年度資金収支額	518,768
前年度末資金残高	3,958,463
本年度末資金残高	4,477,232
前年度末歳計外現金残高	160,038
本年度歳計外現金増減額	4,609
本年度末歳計外現金残高	164,647
本年度末現金預金残高	4,641,879

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	204,602,271	10,231,758	3,255,527	211,578,503	63,094,005	2,169,621	148,484,497
土地	98,319,126	4,145,848	669,494	101,795,481	-	-	101,795,481
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,601,443	2,713,335	84,088	99,230,690	55,649,932	2,039,812	43,580,757
工作物	9,255,541	354,011	12,665	9,596,887	7,444,073	129,810	2,152,813
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	426,162	3,018,564	2,489,280	955,446	-	-	955,446
インフラ資産	602,117,170	5,727,876	1,064,064	606,780,982	57,725,889	1,525,222	549,055,093
土地	520,894,939	3,018,865	-	523,913,804	-	-	523,913,804
建物	203,482	-	-	203,482	99,007	4,612	104,474
工作物	80,576,481	1,463,109	-	82,039,590	57,626,882	1,520,610	24,412,708
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	442,269	1,245,903	1,064,064	624,107	-	-	624,107
物品	1,922,902	116,407	69,090	1,970,219	1,321,757	86,572	648,462
合計	808,642,343	16,076,042	4,388,681	820,329,704	122,141,652	3,781,415	698,188,052

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,531,567	82,806,393	17,481,990	2,588,747	-	1,523,230	31,552,571	148,484,497
土地	9,916,921	66,597,988	8,000,225	1,911,459	-	796,797	14,572,091	101,795,481
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,271,183	14,484,057	9,402,193	273,904	-	297,369	16,852,051	43,580,757
工作物	262,554	1,359,812	51,794	-	-	427,444	51,209	2,152,813
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	80,909	364,535	27,778	403,384	-	1,620	77,220	955,446
インフラ資産	549,055,093	-	-	-	-	-	-	549,055,093
土地	523,913,804	-	-	-	-	-	-	523,913,804
建物	104,474	-	-	-	-	-	-	104,474
工作物	24,412,708	-	-	-	-	-	-	24,412,708
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,107	-	-	-	-	-	-	624,107
物品	8,207	385,587	25,884	23,747	1,092	116,260	87,687	648,462
合計	561,594,867	83,191,980	17,507,874	2,612,493	1,092	1,639,490	31,640,257	698,188,052

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
調布市土地開発公社出資金	5,000	3,048,051	2,931,306	114,745	5,000	100.0%	114,745	0	5,000
調布エフエム放送株式会社株券	34,965	140,653	11,906	128,747	120,000	30.8%	39,697	0	34,965
調布ゆうあい福祉公社出捐金	300,000	441,073	75,140	365,933	300,000	100.0%	365,933	0	300,000
調布市体育協会出資金	45,000	128,479	56,627	69,852	50,000	90.0%	62,866	0	45,000
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	500,000	716,818	147,719	569,099	500,000	100.0%	569,099	0	500,000
調布市社会福祉事業団出捐金	3,000	791,556	498,739	292,817	3,000	100.0%	292,817	0	3,000
調布市市民サービス公社出捐金	3,000	166,336	158,567	7,769	3,000	100.0%	7,769	0	3,000
調布市武者小路美郷記念館出捐金	3,000	43,727	31,072	12,656	3,000	100.0%	12,656	0	3,000
合計	893,965	5,472,692	3,911,076	1,561,616	984,000		1,465,581	0	893,965

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社東京スタジアム株券	300,000	10,232,428	755,536	9,476,892	9,652,500	3.1%	294,542	0	300,000	300,000
東京フットボールクラブ株式会社株券	1,000	2,688,000	641,000	2,047,000	1,137,000	0.1%	1,800	0	1,000	1,000
株式会社コスモエア株券	60,000	1,276,647	985,112	291,535	241,100	24.9%	72,551	0	60,000	60,000
農業近代化資金保証出資金	1,030	160,672,997	152,474,199	8,198,798	8,134,181	0.0%	1,038	0	1,030	1,030
東京ごと財団出資金	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336	495,169	1.0%	5,557	0	5,000	5,000
東京都農林水産振興財団出資金	1,980	8,191,722	1,328,939	6,862,783	1,187,480	0.2%	11,443	0	1,980	1,980
暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,180	3,245,018	3,239	3,241,779	3,051,001	0.2%	7,629	0	7,180	7,180
多摩南部成年後見センター出資金	1,000	18,243	13,243	5,000	5,000	20.0%	1,000	0	1,000	1,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.1%	138,530	0	8,600	8,600
合計	385,790	24,947,624,442	24,649,522,320	298,102,123	40,505,430		534,091	0	385,790	385,790

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,400,789	300,000			5,700,789	5,700,789
減債基金	43,486				43,486	43,486
公共施設整備基金	7,182,984				7,182,984	7,182,984
国際交流平和基金	109,791				109,791	109,791
社会福祉事業基金	236,585				236,585	236,585
都市基盤整備事業基金	2,086,884				2,086,884	2,086,884
若人の教育振興基金	26,242				26,242	26,242
子ども基金	196,039				196,039	196,039
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	1,744,382				1,744,382	1,744,382
職員退職手当基金	75,453				75,453	75,453
美術作品等取得基金	136,445			279,433	415,878	415,878
土地開発基金	424,694		2,911,195		3,335,889	3,335,889
合計	176,637,775	300,000	2,911,195	279,433	21,154,404	21,154,404

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市街地再開発事業等資金貸付金	154,000	0	22,000	0	176,000
緊急援護資金等貸付金	0	0	3,130	0	3,130
調布市小型航空機墜落事故による生活再建支援資金貸付金	900	0	0	0	900
合計	154,900	0	25,130	0	180,030

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	24,448	2,881
老人及び単親家庭居室資金貸付金	805	96
小計	25,253	2,978
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	180,004	21,553
市民税(法人)	5,903	707
固定資産税	163,275	19,550
軽自動車税	4,093	490
都市計画税	50,877	6,092
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,997	598
使用料及び手数料	3,191	382
諸収入	184,879	22,136
小計	597,218	71,507
合計	622,471	74,485

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	3,050	37
小計	3,050	37
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	220,419	26,392
市民税(法人)	2,533	303
固定資産税	78,899	9,447
軽自動車税	3,574	428
市たばこ税	0	0
都市計画税	18,093	2,166
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,886	345
使用料及び手数料	1,509	181
諸収入	24,470	2,930
小計	352,383	42,192
合計	355,433	42,229

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	218,257	2,458		11,257	207,000						
公営住宅建設	376,903	51,007		376,903							
災害復旧											
教育・福祉施設	1,938,129	267,598		1,378,926			28,740				530,462
一般単独事業	634,475	85,620		157,685	194,000						282,789
その他											
【特別分】											
臨時財政対策債	5,946,284	703,219		5,821,284			125,000				
減税補てん債	1,702,021	390,981		1,702,021							
退職手当債											
その他	28,668,052	1,779,778		88,000		285,716					28,294,336
合計	39,484,121	3,280,661		9,536,077	401,000	285,716	153,740				29,107,588

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別					(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下
39,484,121	32,732,289	6,615,737	136,095				0.86%

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,484,121	3,280,661	3,138,443	3,315,857	3,337,856	3,224,162	13,916,020	7,401,048	1,870,074	

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	130,940	103,085	117,443		116,581
退職手当引当金	8,350,189	433,440		737,363	8,046,266
賞与等引当金	508,039	544,185	508,039		544,185
合計	8,989,167	1,080,710	625,482	737,363	8,707,032

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先等	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備助成費	民間事業者	2,315,849	民間保育所の施設整備及び設備整備等に要する経費の一部を補助することにより、児童福祉の向上を図ること
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	所有者	158,711	市内遠藤建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修・補修え及び除却に要する費用を補助することにより、当該市内遠藤建築物の耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりを進めること
	日中活動系障害福祉サービス事業所開設及び移転準備補助金	民間事業者	10,000	日中活動系障害福祉サービスに係る指定事業所の開設又は移転に要する経費の一部を補助することにより、障害者及び障害児の自立を支援すること
	地域密着型サービス整備費補助金	民間事業者	7,825	地域密着型特定施設の利用促進に要する経費を補助することにより、安定した質の高いサービスの提供を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ること
	木造住宅耐震改修助成金	所有者	3,500	木造住宅の耐震改修の費用の一部を助成することにより、市民の日常的な防災意識の高揚を図り、地震発生時に市民の生命を守るため、災害に強いまちづくりを進めること
	計		2,495,885	
	消防事務委託金	東京都	2,297,268	消防事務に係る負担金
	民間保育所等運営費等市単独助成費	市内私立保育所	1,711,610	保育内容の充実等に要する経費の一部を補助することにより、市民の多様なニーズに対応した保育を行うとともに、児童の健全な養育及び福祉の増進を図ること
	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	530,106	認証保育所に対し、保育に要する経費の一部を補助することで、保育サービス水準の維持向上を図ること
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	471,809	東京たま広域資源循環組合の運営費に係る負担金
その他の補助金等	調布市文化・コミュニティ振興財団補助金	調布市文化・コミュニティ振興財団	376,873	市が設立した財団法人に対して必要な女性を行うことにより、当該法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合	338,535	ふじみ衛生組合の運営費に係る負担金
	幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	私立幼稚園等園児の保護者	280,130	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること
	幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園園児の保護者	259,829	私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること
	保育士等キャリアアップ助成金	市内保育施設等	233,707	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるための保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ること
	社会福祉協議会人件費補助金	調布市社会福祉協議会	212,727	社会福祉協議会の運営を円滑にするための人件費補助
	調布ゆうあい福祉公社運営費補助金	調布ゆうあい福祉公社	190,237	法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
	障害者日中活動系サービス推進事業費補助金	民間事業者	185,105	障害者の日中活動に係る障害福祉サービスを行う指定事業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、障害福祉サービスの拡充を図り、障害者の福祉の増進に資すること
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	市内保育施設等	100,687	保育人材の確保及び定着並びに離職防止を図ること
	その他		2,206,220	
計		9,394,842		
合計		11,890,728		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	45,667,276	
		地方譲与税	329,364	
		利子割交付金	82,756	
		配当割交付金	340,811	
		株式等譲渡所得割交付金	341,489	
		地方消費税交付金	4,651,398	
		ゴルフ場利用税交付金	10,171	
		自動車取得税交付金	187,924	
		地方特例交付金	169,941	
		地方交付税	55,103	
		交通安全対策特別交付金	23,070	
		分担金及び負担金	1,746,793	
		寄付金	291,577	
		繰入金(特別会計繰入金)	273,646	
	諸収入	113,508		
	小計	54,284,828		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,419,310
			都支支出金	1,749,197
			計	3,168,507
		経常的補助金	国庫支出金	13,268,286
都支支出金			9,722,987	
計			22,991,273	
小計	26,159,780			
合計	80,444,607			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	74,337,787	22,991,273		46,343,140	5,003,374
有形固定資産等の増加	8,202,036	3,168,507	3,223,000	1,810,529	
貸付の増加	6,006			6,006	
基金等の増加	4,848,810			4,814,620	34,191
その他					
合計	87,394,639	26,159,780	3,223,000	52,974,294	5,037,565

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,477,232
短期投資	
合計	4,477,232

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 3年 ～ 50年
 工作物 10年 ～ 60年
 物品 2年 ～ 50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

-自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
-リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 償却資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

その他の償却資産（建物附属設備、工作物、ソフトウェア等）については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
調布市土地開発公社	2,998,024 千円	—	—	2,998,024 千円
計	2,998,024 千円	—	—	2,998,024 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 名古屋地方裁判所平成29年（ワ）第5023号
損害賠償等請求事件 60万円
- ② 東京地方裁判所立川支部平成28年（ワ）第2560号
損害賠償等請求事件 26万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
用地特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。
実質赤字比率 — (▲8.2%)
連結実質赤字比率 — (▲9.0%)
実質公債費比率 0.7%
将来負担比率 0.7%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 902,481千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲

ア 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

② 減価償却累計額

事業用資産 63,094,005千円

建物 55,649,932千円

工作物 7,444,073千円

インフラ資産 57,725,889千円

建物 99,007千円

工作物 57,626,882千円

物品 1,321,757千円

③ 減債基金に係る積立不足額 なし

④ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,023,492千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 47,022,775千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,352,804千円

将来負担額 58,459,685千円

充当可能基金額 18,935,821千円

特定財源見込額 20,859,577千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,350,333千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 56,995千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項 なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引きした金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 961,452千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	92,688,561 千円	88,211,329 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,282 千円	3,282 千円
資金収支計算書	92,691,843 千円	88,214,611 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,676,395千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,168,507千円
未収債権、未払債務等の増加	1,350,719千円
減価償却費	3,922,664千円
賞与等引当金繰入額	544,185千円
退職手当引当金繰入額	433,440千円
徴収不能引当金繰入額	103,085千円
資産除売却益	101,374千円
資産除売却損	186,800千円
純資産変動計算書の本年度差額	6,106,821千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 なし

イ 無償取得に係る資産の額 3,725,748千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	717,577,166	固定負債	44,781,923
有形固定資産	698,188,330	地方債等	36,203,460
事業用資産	148,484,497	長期未払金	475,202
土地	101,795,481	退職手当引当金	8,046,266
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	99,230,690	その他	56,995
建物減価償却累計額	△ 55,649,932	流動負債	4,102,359
工作物	9,596,887	1年内償還予定地方債等	3,280,661
工作物減価償却累計額	△ 7,444,073	未払金	85,399
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	571,652
航空機	0	預り金	164,647
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	48,884,282
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	955,446	固定資産等形成分	723,346,571
インフラ資産	549,055,093	余剰分(不足分)	△ 43,277,251
土地	523,913,804	他団体出資等分	0
建物	203,482		
建物減価償却累計額	△ 99,007		
工作物	82,039,590		
工作物減価償却累計額	△ 57,626,882		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	624,107		
物品	1,973,209		
物品減価償却累計額	△ 1,324,469		
無形固定資産	439,555		
ソフトウェア	439,555		
その他	0		
投資その他の資産	18,949,281		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,294,207		
長期貸付金	154,900		
基金	16,391,874		
減債基金	0		
その他	16,391,874		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 171,455		
流動資産	11,376,437		
現金預金	4,950,693		
未収金	757,576		
短期貸付金	25,130		
基金	5,744,275		
財政調整基金	5,700,789		
減債基金	43,486		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 101,238		
繰延資産	0		
資産合計	728,953,603	純資産合計	680,069,320
		負債及び純資産合計	728,953,603

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	113,197,186
業務費用	36,052,377
人件費	12,508,397
職員給与費	9,845,419
賞与等引当金繰入額	571,652
退職手当引当金繰入額	433,440
その他	1,657,885
物件費等	22,207,511
物件費	17,503,727
維持補修費	776,939
減価償却費	3,922,942
その他	3,903
その他の業務費用	1,336,469
支払利息	336,222
徴収不能引当金繰入額	247,311
その他	752,936
移転費用	77,144,809
補助金等	21,580,734
社会保障給付	54,845,342
他会計への繰出金	701,974
その他	16,760
経常収益	3,295,254
使用料及び手数料	2,640,422
その他	654,832
純経常行政コスト	109,901,932
臨時損失	186,800
災害復旧事業費	0
資産除売却損	186,800
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	101,374
資産売却益	101,374
その他	0
純行政コスト	109,987,358

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	670,333,027	714,270,346	△ 43,937,318	0
純行政コスト(△)	△ 109,987,358		△ 109,987,358	0
財源	115,962,195		115,962,195	0
税収等	78,397,289		78,397,289	0
国県等補助金	37,564,906		37,564,906	0
本年度差額	5,974,837		5,974,837	0
固定資産等の変動(内部変動)		5,444,517	△ 5,444,517	
有形固定資産等の増加		8,202,036	△ 8,202,036	
有形固定資産等の減少		△ 3,932,672	3,932,672	
貸付金・基金等の増加		3,014,533	△ 3,014,533	
貸付金・基金等の減少		△ 1,839,380	1,839,380	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,761,456	3,761,456		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	△ 129,748	129,748	
本年度純資産変動額	9,736,293	9,076,225	660,068	0
本年度末純資産残高	680,069,320	723,346,571	△ 43,277,251	0

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	109,342,263
業務費用支出	32,134,666
人件費支出	12,776,087
物件費等支出	18,308,524
支払利息支出	336,222
その他の支出	713,833
移転費用支出	77,207,597
補助金等支出	21,643,522
社会保障給付支出	54,845,342
他会計への繰出支出	701,974
その他の支出	16,760
業務収入	116,119,617
税収等収入	78,434,988
国県等補助金収入	34,396,399
使用料及び手数料収入	2,639,985
その他の収入	648,245
臨時支出	116,134
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	116,134
臨時収入	0
業務活動収支	6,661,220
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,275,547
公共施設等整備費支出	8,261,013
基金積立金支出	3,008,527
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6,006
その他の支出	0
投資活動収入	5,107,484
国県等補助金収入	3,168,507
基金取崩収入	1,809,786
貸付金元金回収収入	27,817
資産売却収入	101,374
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,168,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,329,462
地方債償還支出	3,314,628
その他の支出	14,834
財務活動収入	3,223,000
地方債発行収入	3,223,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 106,462
本年度資金収支額	386,695
前年度末資金残高	4,399,351
本年度末資金残高	4,786,046
前年度末歳計外現金残高	160,038
本年度歳計外現金増減額	4,609
本年度末歳計外現金残高	164,647
本年度末現金預金残高	4,950,693

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	204,602,271	10,231,758	3,255,527	211,578,503	63,094,005	2,169,621	148,484,497
土地	98,319,126	4,145,848	669,494	101,795,481	-	-	101,795,481
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,601,443	2,713,335	84,088	99,230,690	55,649,932	2,039,812	43,580,757
工作物	9,255,541	354,011	12,665	9,596,887	7,444,073	129,810	2,152,813
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	426,162	3,018,564	2,489,280	955,446	-	-	955,446
インフラ資産	602,117,170	5,727,876	1,064,064	606,780,982	57,725,889	1,525,222	549,055,093
土地	520,894,939	3,018,865	-	523,913,804	-	-	523,913,804
建物	203,482	-	-	203,482	99,007	4,612	104,474
工作物	80,576,481	1,463,109	-	82,039,590	57,626,882	1,520,610	24,412,708
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	442,269	1,245,903	1,064,064	624,107	-	-	624,107
物品	1,925,892	116,407	69,090	1,973,209	1,324,469	86,849	648,740
合計	808,645,333	16,076,042	4,388,681	820,332,693	122,144,364	3,781,692	698,188,330

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,531,567	82,806,393	17,481,990	2,588,747	-	1,523,230	31,552,571	148,484,497
土地	9,916,921	66,597,988	8,000,225	1,911,459	-	796,797	14,572,091	101,795,481
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,271,183	14,484,057	9,402,193	273,904	-	297,369	16,852,051	43,580,757
工作物	262,554	1,359,812	51,794	-	-	427,444	51,209	2,152,813
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	80,909	364,535	27,778	403,384	-	1,620	77,220	955,446
インフラ資産	549,055,093	-	-	-	-	-	-	549,055,093
土地	523,913,804	-	-	-	-	-	-	523,913,804
建物	104,474	-	-	-	-	-	-	104,474
工作物	24,412,708	-	-	-	-	-	-	24,412,708
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,107	-	-	-	-	-	-	624,107
物品	8,207	385,587	26,161	23,747	1,092	116,260	87,687	648,740
合計	561,594,867	83,191,980	17,508,151	2,612,493	1,092	1,639,490	31,640,257	698,188,330

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 名古屋地方裁判所平成29年(ワ)第5023号
損害賠償等請求事件 60万円
- ② 東京地方裁判所立川支部平成28年(ワ)第2560号
損害賠償等請求事件 26万円

5 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計

下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた取組を推進中のため、全体対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における下水道事業特別会計への他会計繰入金等が内部相殺されておりません。

下水道事業特別会計 下水道事業債残高 7,006,989千円
他会計繰入金 701,974千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

(5) 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	<u>63,094,005千円</u>
建物	55,649,932千円
工作物	7,444,073千円
<u>インフラ資産</u>	<u>57,725,889千円</u>
建物	99,007千円
工作物	57,626,882千円
物品	1,324,469千円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	733,217,121	固定負債	49,468,456
有形固定資産	712,154,242	地方債等	40,374,426
事業用資産	156,660,299	長期未払金	535,757
土地	106,450,171	退職手当引当金	8,313,394
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	101,885,008	その他	244,879
建物減価償却累計額	△ 56,331,690	流動負債	5,299,668
工作物	12,178,283	1年内償還予定地方債等	3,486,508
工作物減価償却累計額	△ 8,788,130	未払金	712,925
船舶	0	未払費用	3,063
船舶減価償却累計額	0	前受金	10,169
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	698,350
航空機	0	預り金	230,754
航空機減価償却累計額	0	その他	157,900
その他	243,762	負債合計	54,768,125
その他減価償却累計額	△ 44,286	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,067,180	固定資産等形成分	739,623,921
インフラ資産	552,091,053	余剰分(不足分)	△ 47,073,488
土地	526,911,827	他団体出資等分	96,078
建物	203,482		
建物減価償却累計額	△ 99,007		
工作物	82,097,544		
工作物減価償却累計額	△ 57,646,900		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	624,107		
物品	6,251,257		
物品減価償却累計額	△ 2,848,367		
無形固定資産	456,508		
ソフトウェア	450,482		
その他	6,026		
投資その他の資産	20,606,371		
投資及び出資金	386,177		
有価証券	361,237		
出資金	24,940		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,299,463		
長期貸付金	154,900		
基金	18,927,557		
減債基金	46,916		
その他	18,880,642		
その他	9,729		
徴収不能引当金	△ 171,455		
流動資産	14,197,514		
現金預金	6,974,024		
未収金	897,924		
短期貸付金	25,130		
基金	6,381,670		
財政調整基金	6,337,545		
減債基金	44,125		
棚卸資産	1,654		
その他	18,366		
徴収不能引当金	△ 101,253		
繰延資産	0		
資産合計	747,414,636	純資産合計	692,646,511
		負債及び純資産合計	747,414,636

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	139,923,148
業務費用	48,644,557
人件費	15,982,602
職員給与費	12,596,307
賞与等引当金繰入額	611,245
退職手当引当金繰入額	472,821
その他	2,302,229
物件費等	25,350,847
物件費	20,043,795
維持補修費	883,459
減価償却費	4,325,402
その他	98,191
その他の業務費用	7,311,108
支払利息	352,443
徴収不能引当金繰入額	247,311
その他	6,711,353
移転費用	91,278,591
補助金等	41,176,479
社会保障給付	49,365,059
他会計への繰出金	720,082
その他	16,971
経常収益	12,417,357
使用料及び手数料	5,396,675
その他	7,020,682
純経常行政コスト	127,505,791
臨時損失	201,736
災害復旧事業費	0
資産除売却損	195,815
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,921
臨時利益	104,847
資産売却益	102,334
その他	2,513
純行政コスト	127,602,680

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	682,714,054	729,507,981	△ 47,607,054	813,127
純行政コスト(△)	△ 127,602,680		△ 127,602,680	
財源	133,664,214		133,664,214	
税収等	91,790,378		91,790,378	
国県等補助金	41,873,836		41,873,836	
本年度差額	6,061,534		6,061,534	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	3,761,671			
他団体出資等分の増加	5,437			5,437
他団体出資等分の減少	△ 722,486			△ 722,486
比例連結割合変更に伴う差額	118,700			
その他	707,602			
本年度純資産変動額	9,932,457	64,115,940	533,566	
本年度末純資産残高	692,646,511	793,623,921	△ 47,073,488	96,078

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	448,969
前年度末資金残高	6,355,300
比例連結割合変更に伴う差額	1,154
本年度末資金残高	6,805,423
前年度末歳計外現金残高	163,248
本年度歳計外現金増減額	5,353
本年度末歳計外現金残高	168,601
本年度末現金預金残高	6,974,024

【様式第5号】

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	214,544,672	10,535,259	3,255,527	221,824,404	65,164,106	2,388,171	156,660,299
土地	102,840,957	4,278,708	669,494	106,450,171	-	-	98,319,126
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	99,246,521	2,722,575	84,088	101,885,008	56,331,690	2,245,285	45,553,318
工作物	11,685,071	505,878	12,665	12,178,283	8,788,130	142,886	3,390,153
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	240,511	3,251	-	243,762	44,286	-	199,476
建設仮勘定	531,613	3,024,847	2,489,280	1,067,180	-	-	1,067,180
インフラ資産	604,225,356	6,675,667	1,064,064	609,836,960	57,745,907	1,678,860	552,091,053
土地	522,948,429	3,963,398	-	526,911,827	-	-	526,911,827
建物	203,482	-	-	203,482	99,007	5,077	104,475
工作物	80,631,177	1,466,367	-	82,097,544	57,646,900	1,673,783	24,450,644
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	442,269	1,245,903	1,064,064	624,107	-	-	624,107
物品	6,073,641	246,706	69,090	6,251,257	2,848,367	95,597	3,402,890
合計	824,843,669	17,457,633	4,388,681	837,912,621	125,758,380	4,162,628	712,154,242

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 3年 ～ 50年
 工作物 10年 ～ 60年
 物品 2年 ～ 50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 名古屋地方裁判所平成29年(ワ)第5023号

損害賠償等請求事件 60万円

② 東京地方裁判所立川支部平成28年(ワ)第2560号

損害賠償等請求事件 26万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
ふじみ衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.60%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.99%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.69%
東京市町村総合事務組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.68%
東京市町村総合事務組合(特別)	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.77%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
調布市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
(一財)調布市市民サービス公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)調布エフエム放送	第三セクター等	全部連結	-
(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	第三セクター等	全部連結	-
調布市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
(公社)調布市体育協会	第三セクター等	全部連結	-
(社福)調布市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
(社福)調布市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)調布ゆうあい福祉公社	第三セクター等	全部連結	-
(一財)調布市武者小路実篤記念館	第三セクター等	全部連結	-

下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた取組を推進中のため、全体対象会計の対象外としています。

下水道事業特別会計 下水道事業債残高 7,006,989千円

他会計繰入金 701,974千円

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、

出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

(5) 減価償却累計額

事業用資産	<u>65,164,106千円</u>
建物	56,331,690千円
工作物	8,788,130千円
その他	44,286千円
インフラ資産	<u>57,745,907千円</u>
建物	99,007千円
工作物	57,646,900千円
物品	<u>2,848,367千円</u>

登録番号
(刊行物番号)

2018-254

平成29年度調布市の財務書類

発行日 平成31年3月
発行 調布市
編集 行政経営部財政課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
Tel042-481-7304
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。